

# 令和5年度 事業報告

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

2024年1月1日の能登半島地震によって多くの方々と建物等が被災し、政府による復旧支援策が講じられている中、一日も早い被災者の生活と地域の再建がなされることを切望しております。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年を底として大幅に落ち込んだ後、感染症の再拡大等の影響を受けながらも、徐々に経済社会活動の正常化が進みました。2024年3月には、日経平均株価がバブル期につけた最高値を更新したのに続き史上初めて4万円台をつけるなど明るい兆しが見える一方、日々の生活では物価高騰の影響で個人消費の弱い状況が続き、中小企業においては物価高に賃上げが追い付いていない状況にあります。

こうした中、全宅連では一昨年来、ハトマークのブランディングについて検討し、2024年1月、「新ハトマークロゴ」を策定しました。1967年の誕生以来、50余年にわたり不動産業界の発展に寄与してきた私たちハトマークグループの理念をブランドストーリーとしてまとめ、「人と住まいを、笑顔でつなぐ。」というタグラインを設定しました。

本会においては、鹿児島県知事から公益認定を受けた公益目的事業、収益事業、相互扶助事業を会員各位のご理解と各部・委員会の協力のもと、次の通り実施してきました。

不動産に関する情報提供及び調査研究に関しては、一般消費者及び会員への情報提供サイト（物件検索サイト）の管理運用を行い、不動産物件情報の他、不動産相談所の案内、宅地建物取引士法定講習の案内、法令改正や行政からの情報提供等を随時掲載・更新してきました。

不動産に係る人材育成に関しては、鹿児島県からの委託業務である宅地建物取引士法定講習を座学及びWEB方式で実施して宅地建物取引士証を交付しました。資格者対象研修会は民法・不動産登記法の改正に伴う所有者不明土地関係をテーマに実施しました。宅地建物取引士資格試験は、2,352名の申込みがあり、会員に監督員等としてご協力いただき鹿児島大学で実施しました。

不動産取引の啓発・相談事業に関しては、不動産無料相談業務を毎週3回、来所及び電話で対応してトラブルの未然防止・早期解決に努めました。また、広報誌を年4回発行して取引に関する知識や情報を提供したほか、ホームページ、野立て看板、新聞広告によってハトマークや協会事業をPRしました。

行政との連携事業に関しては、県有地・市有地等の売却媒介、空き家バンク物件の媒介、公的審議会等へ参画して連携に努めました。

収益事業、相互扶助等事業、法人の目的を達成するために必要な事業に関しては、事業計画に基づき的確に実施しました。